

JICAの方針：

難民発生の大規模化・長期化傾向に伴い、中長期的観点から難民問題を捉え、支援を量的・質的に拡充。

(日本政府の公約「2016年から3年間で総額28億ドル規模の支援」に貢献)

→ 開発機関としての強みと経験を活かし、

難民受入国を**包括的に**支援。

- シリア周辺国【2011年～】：ヨルダン、トルコ、レバノン等
- 南スーダン周辺国【2014年～】：特にウガンダ（CRRFモデル国）での支援を強化 ← **開発支援**と、**国内避難民の帰還支援の経験・実績**を活用

2016/9/19 「難民及び移民に関する国連サミット」

難民と移民のためのニューヨーク宣言

「**包括的な**難民対応枠組（Comprehensive refugee response framework：CRRF）」は国や地方、国際機関や地域機関、市民社会や民間部門、ドナー、メディア、難民自身を含むマルチステークホルダー・アプローチにより進められる。

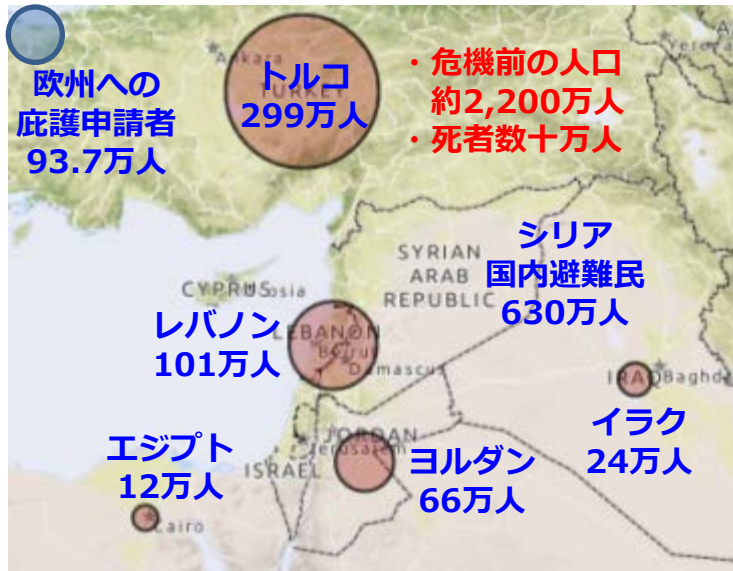
http://www.unic.or.jp/files/a_71_l1.pdf

全体会合における安倍総理大臣スピーチ

2016年から3年間で総額28億ドル規模の難民・移民への人道支援、自立支援および受入れ国・コミュニティ支援

http://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ha_er/page4_002360.html

シリア難民・国内避難民等の状況



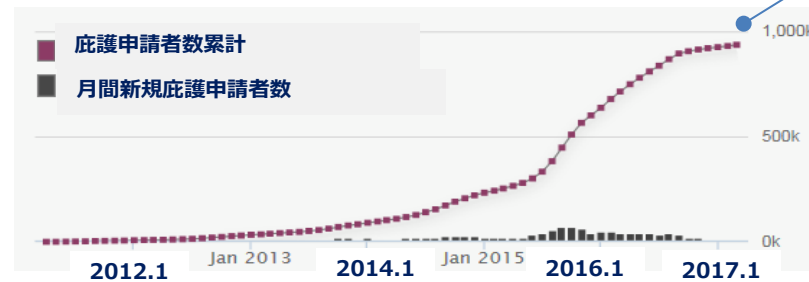
出典：UNHCR・OCHA（2017.6.現在）

シリア難民の推移



505万人
2017年6月

欧州への庇護申請者の推移



93.7万人
2017年3月

出典：UNHCR（2017.6.9現在）

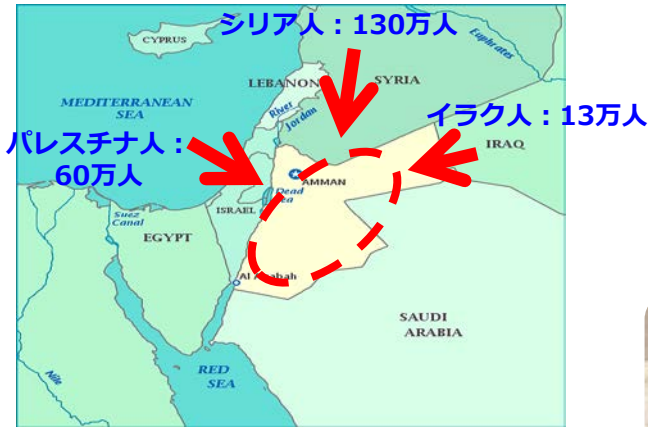
国名	A.人口*	B.シリア難民	C.対日本人 口比(B/A x 126百万**)
EU	509.6百万人	0.9百万人	0.2百万人
トルコ	78.7百万人	3.0百万人	4.8百万人
レバノン	5.9百万人	1.0百万人	21.4百万人
ヨルダン	7.6百万人	0.7百万人	11.6百万人

*出典：世界銀行

**出典：総務省統計局

- トルコ・ヨルダンでは8割以上、レバノンでは全難民が、キャンプ外に滞在
- 社会サービスの提供等、受入国政府に負担
- 難民の就業制限、新規難民受入制限

JICAの支援



出典 : Jordan Population and Housing Census 2015

- 1940年代以降、パレスチナ難民流入
- 1990年代以降、イラク難民流入
- 2013年以降、シリア難民流入

上水道整備支援



生計向上支援



障害者支援



ヨルダンでの支援事例

国レベル

円借款: 財政支援(改革政策目標: 債務管理能力向上、水・エネルギー分野の効率化、金融・ビジネス環境改善等)

地方・セクターレベル

無償資金協力: 上水道配水網整備

技術協力: 北部水セクターマスタープラン作成、電力マスタープラン作成、パレスチナ/シリア難民の生計向上・障害者支援等

草の根レベル

ボランティア派遣: パレスチナ/シリア難民キャンプでの活動

Japanese Initiative for the future of Syrian Refugees : JISR

2016年5月20日に日本政府よりシリア留学生受入の表明

●シリア危機により就学機会を奪われたシリア人の若者に教育の機会を提供し、将来のシリアの復興を担う人材を育成する観点から、JICAの技術協力等を活用し、5年間で最大150名のシリア人留学生を受入れ。

(文科省実施分：最大50名、JICA実施分：最大100名)

プログラム概要

- 目的：平和構築及び内戦終了後の復興、シリアと日本の架け橋となる人材を育成
- 受入期間：最大3年間（研究生1年＋修士課程2年）
- 対象者：シリア周辺国（レバノン、ヨルダン）でUNHCRに難民登録されたシリア人
- 受入人数：各年度、最大20名
* 候補者の資質等により人数は増減する可能性がある。
- 専攻分野：工学、情報通信、経営学、農業、社会科学、日本語・日本文化等
- 受入大学（予定）：関西学院大学、慶応義塾大学、国際大学、創価大学、東京外国語大学、東京農業大学、広島大学、宮崎大学、立命館大学、立命館アジア太平洋大学、琉球大学
- 今後のスケジュール（予定）：
 - 2017年1月～2017年3月：JICAの選考（書類、筆記、面接）
 - 2017年4月～6月：大学の選考（書類、面接）
 - 2017年6月：最終合格者決定
 - 2017年6月～7月：合格通知、査証申請・取得、航空券手配、入学金支払 等
 - 2017年8月以降：来日
 - 2017年9月：正式入学

プログラムの特徴

UNHCRとの協力

- ・ 難民支援に知見を有する国際機関（UNHCR）との連携により実施

研修員の卒業後を見据えた支援

- ・ 就業支援や日本語能力向上の支援を実施

難民に対する配慮

- ・ 家族の呼び寄せを可とし、家族手当を支給
- ・ カウンセリングや生活面の支援を実施

担当者レベルで、感じたり考えたりすること (個人の見解)



国レベル

難民ホスト国

パートナー国や機関／組織等

本邦開発コンサルタントや企業



の意向や対応の違い

- ⇒ 国際／国内政治、国際／国内世論、国際／国内経済事情等、様々な要素が影響
- ⇒ 知見の共有や連携促進が必須
- ⇒ 該当案件への応札が無いと、事業実施／開発効果発現が遅延

地方・セクターレベル

ホスト国の政策／施策に応じ、地方が行政サービスを提供する際の、体制や対応の違い

- ⇒ 国と地方での「温度差」
- ⇒ 元々ホスト国の地方自治体がサービスを提供すべき対象者
- ⇒ 一時的な対処療法でない、中長期的な制度や体制構築、能力向上が必須

草の根レベル

関係者の安全が第一、故に国内外への広報の仕方やタイミング等に配慮が必要

- ⇒ 往々にして治安情勢が不安定、支援者や受益者の顔や場所は特定されたくない
- ⇒ ご報告したい、見ていただきたいけれど、なかなか魅力的な形でお伝えし難い